

1.4 検討委員会 会議議事録

第1回 大田区総合防災力強化検討委員会

平成23年8月4日 午後7時～8時30分

大田区役所11階 第三・第四委員会室

1. 開会

(司会) 本日は、お忙しいところご出席いただきまして、誠にありがとうございます。
定刻になりましたので、ただ今から第1回大田区総合防災力強化検討委員会を開催します。

私は、防災・危機管理担当部長の宇佐見です。本日の進行役を務めます。どうぞよろしく
お願いいたします(拍手)。

本来であれば、今日ご出席いただいている方をお一人ずつご紹介するところですが、時
間の関係で委員名簿をお配りしました。検討委員会の委員の皆さまにつきましては、お手
元の大田区総合防災力強化検討委員会・委員名簿をご参照いただきたいと思います。また
本日は、代理でご出席の方もおられますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、今日は取材のカメラが入るという情報があります。あらかじめご了承ください
と思います。

それでは、会議の開催に当たり、松原大田区長よりごあいさつを申し上げます。

2. 区長あいさつ

(松原) 皆さま、こんばんは。本日は大変お忙しいところ、また暑さにもかかわらず、
第1回大田区総合防災力強化検討委員会にご出席いただき、心から厚く感謝と御礼を申し
上げます。

言うまでもありませんが、3月11日に東日本大震災が起こりました。この地震は1000
年に一度ということで、今までにない巨大な地震でした。そのために今までの防災対応、
防災計画ではとても対応できない状況を作り出しました。

特に今回の地震では特徴が三つあります。一つは、通常の地震対策をきちっとしなけれ
ばならないこと。もう一つは津波対策です。想定外のものということで、津波対策は国の

防災計画にも、東京都の防災計画にも、区の防災計画にも入っていません。そういった意味では、新たな視点を入れていかなければならないと思っています。そして、原子力の対応です。放射線対応ということで、原子力の問題についてどのように対応していくのかという大きな問題があると思います。

そういう中で、特に地震対策についてはハード面とソフト面の対応が必要だと思っています。ご承知のとおり、当日は停電が起こり、電話が不通となり、電車も走らなくなり、帰宅困難者が発生しました。私どもはたまたま昨年 12 月 2 日に震災訓練をしていましたので、それがうまく作用しましたが、そういう問題もあります。

現場においては、保育園や小学校では父兄の方々がなかなか迎えに来られない。夜中までその対応に追われました。翌日には、お年寄りの安否確認にも地域の方々に大変お世話になりました。随所にそういう問題が出ています。

また、これから災害に強いまちづくりをしていく上では、木造密集地域をどうするかという問題があります。大田区でもこのたびの予算で防災船着き場を予算化しましたが、そういう問題もあります。

ハード面においては、道路や橋梁の老朽化の問題もあります。例えば新幹線に架かっている橋や大きな幹線路道路に架かっている橋をどうしていくかということもあります。同時に、ソフト面においては、まさに自助と公助と共助をしっかりと分けていかなければならない。このようないろいろな示唆を、今回の地震は私たちに与えたと思います。

私ども大田区では 109 団体と防災協定を結ばせていただけていますが、実質的にはただ漠然とした防災協定だと思います。それを形だけのものではなく、実りある防災協定に塗り替えていかなければいけないのではないかと考えています。

防災の検討に当たっては、大田区としてどのように直していくかということと、もう一つ今回、被災地支援が入りました。原子力対応で区民住宅の提供と、東京都や国、23 区と連携して行った援助もありました。同時に、区民の方と区の職員が一体となってボランティアでやる新しい大田区独自方式を作り出しました。いろいろ考えると、総合的に非常に複雑な形の中で進めていかなければならないと思っています。

そうした中で、今日委員になっていただく皆さま方はそれぞれの方面でなくてはならない方ばかりですので、ぜひ皆さま方の貴重なご意見をどんどん出していただき、取りまとめをいただければありがたいと思います。地域の防災力強化については国や東京都もやっていますが、それにならうだけではなく、私たち自身もそれと並行してやっていく意気込

みが大事だと思います。そのことが区民の生命や安全を守ることにつながると思います。委員の皆さま方におかれましては、大変お忙しいところを恐縮ですが、ぜひとも、大田区の防災力強化のためにご尽力をいただき、お知恵を出していただければ大変ありがたいと思います。大変お忙しいところをご参集いただきましたことに、心から厚く感謝と御礼を申し上げます。

最後に大変恐縮ですが、大田区はものづくりが集積した都市としては日本で一番とわれていますが、今、6都市が中心となって行っている中小企業都市サミットが開かれています。真っ最中です。会合が重なりました関係で、本日は野田副区长は欠席させていただいていますが、こちらの担当責任は遠藤副区长ですので、二人いる副区长のうち、遠藤副区长が出席させていただいた次第です。

皆さま方にはいろいろな形でお世話になると思いますが、よろしくお願い申し上げ、大変失礼ですが、向こうの会場に行くご無礼をお許しいただき、ごあいさつに代えさせていただきます。今日は本当にありがとうございました（拍手）。

3. 議題

(1) 検討委員会の設置について

- ・ 検討委員会の概要について
- ・ 委員長、副委員長の選任について

(司会) それでは次第に従いまして議事を進めさせていただきます。

まず、検討委員会の概要についてですが、事前に郵送した要綱のとおりです。席上にも配付してありますのでご確認ください。なお一部、要綱改正を行った個所があります。第8条をご確認ください。検討委員会の運営を円滑にするため、私ども事務局の機能を補完する作業部会を設置できる旨の条文を付け加えました。作業部会は、後ろに控えていますが、庁内の関係部署の管理職で構成しています。よろしくお願いいたします。

次に、検討委員会の委員長・副委員長の選任についてお諮りします。検討委員会設置要綱第4条2項によると、委員長は委員の皆さま方の互選により決定することとなっています。どなたかご推挙願えますでしょうか。ご発言をお願いいたします。

(木原) 大田区災害医療運営連絡会会長の木原です。本日はたくさんの専門家の方にお

集まりいただき、また、いろいろな職種の方でこれから検討していくわけですが、皆さんの意見をまとめるに当たっては、防災対策全般に見識のあられる明治大学大学院教授の青山先生にお願いしてはどうかと思いますが、いかがでしょうか（拍手）。

（司会） ありがとうございます。では、満場の拍手で推挙されたということで、青山先生、いかがでしょうか。

（青山） 東京には62の区市町村がありますが、いろいろな意味で最大最強の大田区で、防災について各関係の皆さまが集まって検討することは、東京にとっても日本にとっても大切なことだと思います。

4年前に策定された大田区の基本構想の中でも、防災はかなり重視されていたと思います。基本構想も、多くの皆さんのご意見を聞きながら、最終的に区議会の同意も得て策定されたものであり、その基本の上に立ち、さらに3月11日の東日本大震災を受けて、大田区の防災について、あらためてさらに具体的に検討する大事な委員会だと思います。

私は、委員長にということですが、まとめ役ということで務めさせていただきたいと思いますので、どうぞ皆さま、よろしくご協力のほどお願いいたします（拍手）。

（司会） ありがとうございました。それでは、本検討委員会の委員長は、青山先生に務めていただきます。先生、どうぞよろしくをお願いいたします。

では、委員長席にお移りください。

次に、副委員長の選任についてです。要綱第4条第4項および5項により、委員長の指名により2名を選任の上、委員長不在の際の職務代理順位を決定することになっています。青山先生、お二方をご指名いただきたいと思います。

（青山） 要綱に従い、委員長から指名させていただきたいと思います。まず、お一方は、大田区の基本構想を作る際にもご一緒し、ご縁のありました、大田区自治会連合会の中島副会長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします（拍手）。

もうお一方は、先日7月4日の駅前滞留者対策シンポジウムでご一緒し、やはりご縁のあります、蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会の藤田座長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします（拍手）。

職務代理順位については、今、指名申し上げた順番でお願いします。

(司会) ありがとうございます。中島副会長、いかがでしょうか。それでは、副委員長席にお移りください。藤田座長、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。では、副委員長席にお移りください。

(2) 東日本大震災への対応に基づく検証について

・大田区における防災対策上の課題の洗い出しについて

(司会) それでは、次の議事に入ります。東日本大震災への対応に基づく検証について、特に本区の防災対策上の課題と対策についてご審議いただきたいと思います。

ここからの議事は、青山委員長に取りまとめいただきたいと思います。

(青山) それでは早速、内容に入ります。本日の議題は「東日本大震災への対応に基づく検証について」ということで、「大田区における防災対策上の課題の洗い出しについて」、60分くらいフリーで話し合う予定になっています。

やり方としては、今日は初回ですので、お一人1～2分ずつ、課題に対する問題意識を話していただく方法もないわけではありませんが、それでは話にまとまりがなくなってしまうかとも思います。今日、話される機会がなくても次回以降またありますので、ご発言なさりたい方から順に、それぞれのお立場からご自由にご発言ください。とはいえ、一人で10分、15分しゃべってしまいますとお話しできる方が限られますので、時間は区切りませんが、それ相応の時間内でお話しいただくということで進めさせていただきたいと思います。次回以降もそうですが、お話しいただいたことはその都度事務局で整理し、最終的にまとめるための資料を作っていただけのことになっていますので、多少ご自由にご発言いただいてもよいのではないかと思います。

そういう進め方でよろしいですか。では、そうさせていただきます。

では、東日本大震災への対応に対して、それぞれのお立場からどうだったか、今後、大田区として取り組む課題につながるような形でご発言いただければと思います。できれば最初に副委員長のお二方に、副委員長就任のごあいさつもまだいただけていないので、一言ずつご発言いただいてから皆さんのご発言をいただくことにさせていただきます。

(中島) こんばんは。私は防災に関しては、ずっと地域のソフト面を進めてきましたが、3月11日を経て、これでは軟弱で駄目だと考えている個所が何カ所かあります。例えば、年中行事の防災訓練の在り方も問題だと思います。それに関連して、避難所運営についても、マニュアルができていますが、それも見直す必要があると思っています。

それから避難所関係ですが、区が指定している住民の避難個所について、名称が非常に不明瞭であるという点が挙げられます。一時集合場所、一次避難所、二次避難所、福祉避難場所、補完避難所と転々と変わって一貫性がないと私は思っています。そういうことも徹底しないと住民が戸惑いますので、そういうことも見直していきたいと思っています。広域避難場所は多摩川河川敷ですが、液状化現象と本当に縁が深いところですので、その見直しとか、あるいは水門が幾つかありますが、水門を閉鎖できなかったという現状を踏まえ、次回からより一層スピーディな対応が必要であろうと考えています。議事が進行する中で疑問がありましたら暫時発言させていただきたいと思っていますので、一応これで終わらせていただきます。

(青山) どうもありがとうございました。早速幾つも課題をいただき、心強く思います。

(藤田) 皆さん、こんばんは。去年12月に蒲田駅周辺の滞留者対策ということで、多くの皆さんにご協力をいただき訓練が済んだばかりで、最終の委員会が2月の初めごろでしたが、それから1カ月もたたない3月11日に大震災が起きました。私どもがさせていただいた周辺の滞留者の問題について、十分に生かされたかという反省の下に、またこれからいろいろとお話をさせていただかなければいけないと思っています。ついこの間のシンポジウムのときにも申し上げました。

この間はたまたま皆さんがお勤めの時間帯でしたので、自助・共助・公助の順序が比較的生かされませんでした。本来はそういうことではいかなければいけないと思っています。これからそういう点についてご提案をさせていただきたいと思っています。

大田区の場合、つい4～5年前までは液状化対策が防災対策の要でした。そういう時代があったわけですが、その話が先ほどの大田区長のお話の中にはありませんでした。しかし当然、この地域はあちこち掘れば貝殻が出てくるような、昔は海の底だったわけですから、そういう点もこれから重要な対策の一つになろうと思っています。

また皆さんのお話をお聞きして、お知恵を拝借しながら進めさせていただければと思っていますので、よろしくお願いいたします。

(青山) どうもありがとうございました。それでは、ここからはお互いに座ったままでの発言ということで、よろしくお願いいたします。このテーマについてご発言のある方は、どうぞご発言いただきたいと思います。

(小野) 大田区被災地支援ボランティア調整センターの小野です。今回のきっかけは東日本大震災だと思います。私どもは福島からの避難者の受入支援と現地でのボランティア活動の支援をさせていただいていますので、その現場の体験から、ご報告を兼ねて一言発言させていただきます。

今までにもマニュアルが作られてきていて、その中では予防が第一義だったと思うのですが、今回のように実際に震災が起きてしまったときに現場がどう対応しているかという、予防がどうだという問題ではなく、現実を目の前にして、その中でどう対応していくか、被災者をどのように救援していくかが第一義になっています。

多くの区民や区の行政職員もボランティアとして行っている中で、今後の対応を検討するときには、現場から学んできた方々の意見が重要だと思います。また、実際に私たちがボランティアで現場に入って作業するに当たっては、お年寄りも何も関係ない。道具一つとっても、ないからできないというのは全く許されないのです。そういった中で、瓦礫の中から拾ってきたものを道具にして被災地の支援をしてきました。その視点から、大田区在住のボランティアの方々から、自分の会社にあるものが使えるのではないかという提案がたくさん来ています。

一つの例を言うと、昨日、空港へ行って、お風呂のお湯を数十分間で4000リッターわかせる機械があるという話がありました。それは規制があり、すぐにお風呂に使えるものではないということなのですが、ただ、その方は実際に被災地に行き、赤ちゃんが3週間も4週間もお風呂に入れない状況にある、また多くの市民は今もお風呂に十分入れないという現状を見てきて、それであればこういう車が使えるのではないかということを提案していただきました。

そのように、従来の使い方ではないのだけれども、緊急のときに対応できるものが大田区の中にはたくさん眠っているはずなので、そういったものを見つけてくる。例えば、原

発の方では電源車の問題もたくさんありましたが、実は空港に行くと、電源車は飛行機 1 台に 1 台ずつ必要なので、たくさんある。そういったものも活用できるのではないかといい、被災地の方々には誠に申し訳ないことですが、そういったものを現場から学んでいく。また、復興がどのようなプロセスで行われていくかを学べる機会が目の前にある。

また、今は多くの方に被災地の支援をしてもらっているわけですが、私たちが現実に行って思ったことは、支援をしてもらうためには、私たちが日本全国、世界中のいろいろなところに支援のために出掛けていかなければいけないのではないかと。そして、その人と人とのつながりが、最終的に大田区に何かがあったときに、世界中から大田区のあの人たちのところにまず最初に行ってあげようというような輪を広げていく。私たち自身が被災者の立場になったときに、支援をしたくてもできなくなってしまう。そのときに支援をもらえる輪を広げるような方策を、今から考えていくことも一つ大切なことではないかと感じています。

(青山) ありがとうございます。ほかにご意見のある方、どうぞ。

(嶋田) 大田区老人クラブの嶋田です。当面しなければならないことについて、1 点意見を言わせていただきます。

災害時に助けたいと手を挙げた一人暮らしの高齢者の数は、現在 1 万 3000 人～1 万 4000 人いるのではないかと思いますのですが、大田区の名簿ができました。その名簿を各地域、団体が受け取り、具体的に災害時に救援の作業をしなければならない。これは大切なことだと思うのですが、出来上がった名簿を 92 の団体しか受け取っていないという報告を聞きました。

それはなぜかというと、支援する側の受入体制が十分にできていないからだと思うのです。早急に体制を作り、具体的な訓練をし、災害時の要支援者の面倒をきちんと見る、救い出す、助けるという練習を、名簿を受け取った団体が一つのモデルになって行い、具体的な検証活動をすべきだと思います。

せっかく名簿を作り、調査もしたわけですから、既に具体的な訓練の段階に入っているのです。地域の中で活動を始めてはどうかと私は常に思っていて、今度の防災会議を通じて、具体的に実効性を高める活動を提案したいと思っています。

(青山) ありがとうございました。ほかに意見があれば、どうぞ。

(山崎) 区議会の山崎です。今、検討項目の一覧に目を通させていただきました。どれも大変に重要なことであり、今回の震災を踏まえての課題があらためて出ているのではないかと考えています。

先ほど中島副委員長もおっしゃいましたが、みんなで進めていく課題の中に、特に今回の震災を踏まえて、避難の在り方、避難場所については、国、東京都との協議も必要だと思いますが、ほとんどの方が河川敷に避難しなければいけない仕組みになっていますので、その仕組みの再構築をしていくとともに、現実的にはそこがなければどこに行くのかという話になってしまうわけですから、その辺を真剣に考えていかなければいけないと思っています。

津波についての想定は、これから国との間で大田区も入れて具体的になってくると思います。この中にも書いていますが、高層マンション等のオートロックの解除の協定等も含めて、現実的にできることから進めていくことも、この場で詰めていければと思っています。

もう一つ、今回課題に挙げたのが、電話も通じず車も電車も止まるといった中での情報伝達の在り方です。防災の固定無線がなかなか聞き取れなかったということもありますし、情報伝達をどのようにしていくのか。同時に、学校、保育園もそうだと思いますが、帰宅困難者が出て連絡できないときに、子供たちをどう帰したらいいのかといった具体的なマニュアルがこれまではなかったので、避難方法のマニュアル等も、皆さんとこういう場で話し合いをしながら作っていければと思っています。

(青山) ありがとうございました。ほかにどうぞ。

(畑野) 今回、中学校では非常用回線電話を活用して全部つながりました。各中学校に、非常用の回線電話が5台あるのです。それをつなぐところがどこかが分からなければ使えないということもありますが、これは非常に有効でした。

中学校に関連したところを拾い読みした中で、いろいろとポイントはありますが、学校が避難所になったときの状況には、生徒がいて教職員がいる、生徒は下校してしまって教職員がいる、誰もいないという三つのパターンが出てくると思います。3.11は、生徒が

いて教職員もいたという状況でした。帰してしまっただけで困るところにも書いてありますが、教育委員会から必ず引き取りに下さいという指示が来る前に判断した学校もあります。指示が来て、全員留め置きして連絡をもらうということで、本校では全部連絡をして、最後に保護者にきちんと引き渡せたのが1時半から2時だったと思います。

そのようなときには、当たり前のことですが、学校の教員は生徒の安全が最優先になります。そうすると、避難所を運営していく仕組みが本当に整っているかどうかというのが、私は非常に心配なのです。学校の方に「先生、どうしましょう」と言われても、そのときには教員は生徒の方にかかりきりです。学校にいなけりばいけないで、全部当たって行って、一人一人の生徒が平気かどうかを調べなければいけないのです。そうすると、避難所としての学校の運営をどうしていくかということが本当に整っていくのか。帰宅困難者の方が学校に入ったところもありますが、生徒がいた場合には帰宅困難者に対応できない場合も出てきます。

建物関係で言うと、学校の責任として使っていい部屋、使って悪い部屋をきちんと明示しなければいけません。先ほど出ていたところでは、安全性の問題で、校舎は耐震構造はオーケーと出ていますが、独立した体育館は本当に安全なのかどうか。私の学校でも体育館は古くなっていますから、そこへ皆さんどうぞと言って入ったときに、それが崩れてしまうことがないのかどうかということもあります。

ですから、避難所という一つのくくりではなくて、それぞれの場面を想定したところで誰がどう動くのかをきちっととらえていく。マニュアルはあるのだと思いますが、そのところが非常に重要な課題となっていくのではないかと思います。

（青山） ありがとうございます。どんどん具体的な問題が出てきていると思います。ほかにありましたら、どうぞ。

（木原） 災害医療運営連絡会の木原です。私ども蒲田医師会の医者2名と大田区の職員、ボランティア調整センターの小野事務局長と一緒に東松山市に行き、実際に見てきました。私どもは医療関係で行ったものですから、向こうの医師会の先生方のお話を聞くことができました。

私が一番大きく感じたのは、ライフラインが全部途絶えたところでどのように連絡を取るのかということです。私たちは救護所に集まり、そこで会って連絡を取ることにしてい

るのですが、携帯がつかない中でどのように連絡を取るのか。医療救護所で仕事をする中で、命令指揮系統はどうなるのか、どういう後方病院があり、どういう病院が機能しているのかという情報がないと、仕事が全くできない状況になってしまいます。そういうことを向こうで聞いてきて、医療なら医療関係の中心になる人、指揮命令する人、情報を集める人をあらかじめ決めておかないと、その場に集まって「おまえ、やれ」と言ってもなかなかできないでしょうし、その人が来なければどうするのかという話にもなりますので、その辺を今、重点的に運営連絡会では検討しています。

帰ってきて、では大田区で何ができるかということも検討したのですが、たくさんあります。皆さんが一つ一つの課題に対応していったらどうなるのかという、これからの運営の疑問も感じます。医療救護所には救護するための道具はいっぱいあって、何があるかは分かっているのですが、どこにどのように保管してあるのか、どのように入っていけばよいのかが分からないということで、担当の先生方を集めて見学会をしたのですが、盛り上がりが悪く、震災の後でもなかなか集まりません。医者だけでなく、関係団体の人がいつでも集まれるような啓発・啓蒙活動をしておかないといけないし、道具はあってもそれを使える人がいるのかどうか、どんな人が集まれるのか、そういう具体的な訓練も普段からしておかなければいけないと実感しています。私たちは医療関係の専門の部会なので、その中でマニュアル等も含めて今後詳しいことを検討し、皆さま方に報告していきたいと思っています。

(青山) どうもありがとうございました。

(釜石) 区民代表として参加させていただいています釜石です。私は防災士の資格は持っているのですが、特にマンションを中心とした防災計画について、ここ 4～5 年活動しています。

私事ですが、実は家内の実家が宮城県の石巻市で、今回の津波の被害を受けて、建物は残ったのですが 1 階が浸水して大規模半壊となり、現在も 1 階が使えない状態でリフォームがなかなか進みません。親戚も 4 軒、浜の方にあった家が流されて、今は避難所生活をしているということで、3 月からそちらと連絡を取りながら支援活動をしています。支援のやり方については、また別の機会に申し上げたいと思います。

今日申し上げたいのは、大田区の防災計画が昨年 12 月に新しくなりまして、パブリック

コメントでも出させていただいたのですが、今の防災計画は施設管理者や援助する方の行動、あるいは避難所運営なら避難所運営委員の行動は書いてあるのですが、区民が避難所に向かったときにどうすべきかということがない。別の言い方をしますと、大災害が起きたときに、われわれ市民はどうすべきかという教育というか、メッセージがまだまだ少ないのではないかと。

昨年12月、大田区の駅滞留者訓練に私どもも参加しました。失礼な言い方ですが、参加した方をお客さん扱いしている。これでは何回やっても、訓練のための訓練ではないかと。実際は、物がなく、人がパニックの状態になっている。それでもその場を何とかしのぎ、自分の命をつなぎながら周りの人たちを助けなければならないということを考えますと、大災害が起きたときに、個人としてやるべきことが当然あるだろう。それをこういう場で検討し、心得をはっきり作り、区民の方にお知らせし、あるいは、大田区から日本全国に発信し、大災害のときに自助が一番重要であるということを訴えることが必要ではないかと感じています。以上です。

(青山) ありがとうございます。ほかにございますか。どうぞ。

(佐々木) 大田区知的障害者育成会の佐々木です。障害者の団体の立場として言わせていただきます。

先ほど中学校の校長先生からも、避難所運営に関して、これで大丈夫なのかというお話が出ましたが、福祉避難所に関しては運営協議会もまだできていない状況です。今回私が一番申し上げたいのは、第一次避難所が開いて、そこでどうしても過ごせない障害者、高齢者は二次的に福祉避難所を開けると区では決まっていますが、福祉避難所も同時に開けていただきたいと考えています。

今回の大震災でも、家を流されてしまった方たちは福祉施設が開いている時間だったので、福祉避難所の協定を結ばれていなかったのですが、家族もみんな一緒に行って、そこで過ごした方が大変多かったということ。そして、障害のある人たちを連れて避難所へ行けないので、ライフラインが途絶えて食料も来なくても、半壊した家で暮らしている方たちが大変多かったということです。そうした状況をまとめた資料を持ってきましたので、後ほど事務局に提出させていただきます。

なぜ行けないかというと、いつもと違うことが大変苦手な知的障害者の方たちが、大き

な声を出したり動き回ったりすることで、皆さんに大変ご迷惑をかけることを懸念して連れていけないということなのです。

今日頂いている資料の中に、「夜暗くなると、知的障害、特に自閉症の方は」ということが書いてありましたが、暗いのが駄目というよりは、いつもと違う生活をするに不安を感じる人が大変多いのです。それは恐らく普通の人も同じで、その程度が少し大きいということなのですが、そういうことで、ぜひ福祉避難所の開設について再度ご検討いただきたい。

また今回、都立高校について書かれています。大田区内に都立の特別支援学校が3校ありますが、防災計画を見るとそこも福祉避難所協定が結ばれています。ただ今回、東京都が都立学校に滞留者避難の指示を出したところ、滞留者を受け入れているのです。実際今回ここが被災地でなかったのに、福祉避難所を開ける必要はなかったのですが、そうした場合に、どちらが優先なのかということがとてもあいまいになっています。全部あいまいだと思うのです。協定を結んでいてもあいまいな部分が大変多いと思うので、せっかくですから、ここで具体的に決めていただければと思っています。よろしくお願いします。

(鈴木) 大田区議会の鈴木です。今回は、それぞれの分野のスペシャリストの方がおそろいですので、私と山崎委員は大田区議会所属ということで、大きく広い話で、私の考えている今後の課題をお話しさせていただきます。

まず第1に、大田区は23区の中でも特殊な地形的な事情を持っていると思っています。海もあれば河川もあり、空港もあります。

例えば、津波が来た場合に、河口付近でとどまらずに津波が遡上して多摩川の方へ来る可能性もあります。河川周辺にお住まいの方たちが非常に危険にさらされますし、山崎委員もおっしゃっていましたが、現状では広域避難場所が河川になっていることから、広域避難場所の見直しが今大田区でも急ピッチで行われています。

また、羽田空港の国際化により、大田区民以外の方たちが大田区にどんどん入ってこられます。例えば、中央区や千代田区を見てみますと、中央区民や千代田区民よりも、それ以外の方たちの方がはるかに人数が多い現状があります。外から大田区へ入ってこられる方が増えている中で、いざ震災が起こったときには、われわれ大田区民だけの安全を確保すればよいわけではなく、震災が起こった瞬間、大田区にいるすべての人たちの安全を確保しなければいけないという大きな課題があると思っています。

もう一つは、震災が起こったときには近隣の自治体との連携が欠かせませんが、例えば関東で大きな震災が起きた場合、東京から南の方面へ避難したり帰宅する人の玄関口は、まず多摩川大橋や六郷橋で結ばれている大田区と川崎市だと思います。交通機関でいいますと、大田区であれば管轄は東京都警視庁ですし、神奈川県川崎は県警本部です。警視庁と神奈川県警が連携し、トップダウンでわれわれ現場の自治体に速やかに情報や指令が下りてくればいいのですが、それにはタイムラグがあると思います。東京にいる人を南に避難させるときに、対岸数百メートル先に川崎という自治体があり、われわれ最前線の大田区がある。しかし、大田区と川崎では連携が結べない現状があります。

トップダウンで速やかに指令が来るのが一番なのかもしれませんが、そうでない場合、現場の一番小さい自治体と自治体の連携を最前線で検討していかなければならないと思っ
ていまして、大田区の総合防災力の検討委員会の重要性をあらためて感じています。

(三浦) トラック協会の大田支部の三浦です。実は阪神淡路のときから大田区の防災協定に加わってしまして、あの折の教訓は、地元の備蓄倉庫に何が入っているかが分からなかった。行けと言われた場所にトラックが入れなかったということがあります。トラック協会は、そのときの教訓をもとに、大田備蓄倉庫一覧を作り、備蓄倉庫の写真とどこに何トン車しか入れないというのを作って、大田区に差し上げました。今まだ大田区にあるかどうか分かりませんが、3.11があり、今度は大田区が、富士山が、直下型がという時期に、本気でやらないと間に合わないのではないかという気がします。それでこういう会議があるのだと思います。

その中で、実際にどこに何があるのかといったことを具体的にどんどん把握していけないと、今日かもしれない、5年先かもしれない、10年先かもしれないという、わけの分からないところで準備するわけですから、プレッシャーがかかりますし、いつまでやっても結果が出ないことかもしれない。そんなことで、ぜひ具体的に、今何をしておかなければいけないということを、順序立ててやっていきたいと思っています。

運送屋から言いますと、この間の3.11は、17日に初めてトラックが大田区に入り始めたということで、すぐには動けない。そうすると単車が先なのか、人力が先なのかということがありますので、備蓄倉庫の中身と場所、道路付き、車付きといったようなことを具体的にやっていかないと、いざというときに何の役にも立たないのではないかと思います。

(青山) ありがとうございます。どうぞ。

(宮澤) NPO 大身連の宮澤です。福祉避難所は佐々木委員から出ましたので、もう 1 点だけ追加します。13 ページに、避難所の医療とバリアフリーの充実とあります。一次避難所から二次避難所へ移る際に、障害者、高齢者が福祉避難所へ移ったのですが、建物は全く変わらないので、バリアフリーになっていなくて、階段があって、エレベーターもないような避難所では困るということがありました。

私はいつも思うのですが、検討項目の一覧表をずっと見ました。地震の規模、日時、すべて必要なものであると思っていますが、少し見方を変えますと、自助・共助・公助という言葉が少し先行しています。私は、3 分、3 時間、3 日間で、自助でできるもの、共助でできるもの、公助でできるものを時系列で分類した方が分かりやすいのではないかと思います。これはすべて大事なのですが、この課題を自助・共助・公助に分けると見えにくくなってきます。そうではなくて、自助・共助・公助を時系列で区別する方が、指揮系統も分かりやすいのではないかと思います。防災マニュアルは分厚くて、みんな見ませんので、分かりやすく時間軸で防災計画を示してはどうかというのが提案です。

(青山) どうもありがとうございます。どうぞ。

(佐藤) 大田区の自治会連合会会長の佐藤です。先ほどから大変貴重なご意見を拝聴させていただいていますが、今日は後ろに大田区の特別出張所の所長さんがお見えです。その地域の中で、町会自治会 217 の会長さんで組織されている団体です。今日は冒頭に中島副会長が副委員長に就任されるときのごあいさつにもありましたが、各町会自治会は幼児から高齢者に至るまで幅広く、有事の場合を考えながら、各出張所単位、町会単位で防災訓練を毎年行っているのですが、それにいかにして一人でも多く参加していただくということから私たちは努力しています。

もちろん津波はいつ来るか分かりませんので、皆さんに関心を持っていただくことは大変難しいかもしれませんが、東日本の大きな災害がありました。阪神・淡路大震災は明け方の 5 時何分、今度は午後 2 時四十何分でした。大田区でも、体育館の問題がありましたし、非常食の問題もありました。私どもも町会長さんが地域の避難をされるにしても、非

常食の配分についても、時間帯によって、私たちの町内だけで非常食を配りますよというわけにいきません。そのようなときにどのように対応するのかというのが私どもの大きな悩みです。これからさらに煮詰めてもらいたいと思っていますし、国、区、町会が一体となり、私たちもこれから自助・共助の信念に燃えて努力していきたいと思いますので、よろしくご指導のほど、お願いしたいと思います。

(青山) ありがとうございます。いかがですか。何かありましたら。

(天明) OCNet の天明です。私たちはボランティアで外国人のためにいろいろやっています。日本語が全く通じない外国人にとって、ニュースの映像だけを見ていると、とても恐怖だと思います。実際の情報をつかみたくても、なかなかつかめない。例えばベトナム語ができる人が少ないなどということがあるので、いろいろな国の言語でなるべく早く情報を流してもらえるような状況が作れるといいと思いました。私たちも地震が起こって 1 週間ぐらいたってからインターネットなどから情報を集めて掲示板に張ったり、大田区から配備されている避難所の地図を配って事後処理をしたのですが、実際に本当に大きな地震が起こったときには、私たちもパニックになると思いますが、それ以上に外国の人はすごく不安だと思うので、その辺も考えていっていただきたいと思います。

(マリッサ) 大田区大使のマリッサです。フィリピンから来ています。私たちは大田区を世界にアピールするためにいます。この前のような地震、津波があったときに、大田区をアピールするのではなく、大変なときにどうしたらいいか、私たち外国人として悩みもあります。今回は安全なので来てくださいなどいろいろな言われますが、実際に津波があったときに、テレビには日本人の情報だけで、外国人の被害者の話があまり出なくて、日本にいる私たちより海外にいる外国人の方によく話が流れています。私たちも大田区を良くするためには、外国の言葉で「安全ですよ」と言ったりしています。自分たちも、このようになったらどうしたらいいのか分からなくなるのです。私たちも OCNet の方と一緒に蒲田の方を回り、安全のために、母国語で説明しながらどこに避難するといった地図やチラシを配ります。外国人にしてみれば日本語が分かればいいのですが、日本人だけでなく外国人の被害者もいっぱいいるのですが、そのニュースも全然出てこない。自分たちの大使館に確かめて、どれくらい亡くなったのかやっと分かったのです。私はフィリピン人です

が、できるだけ自分が知っていることをみんなに教えたり、仲の良い友達にどこへ行けばよいのか説明しながら皆さんと一緒に動いているところです。外国人にも安全のための情報を教えていただければありがたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。

(若林) 矢口消防団の団長の若林です。今日はこうした委員会に出席させていただいていますが、われわれ消防団も、都市型巨大地震といったことで、一昨年から組織の強化ということで団員とともに今一生懸命やっています。隣に蒲田消防署の署長さんがおられますが、われわれは生業を持ちながら関与する形で、いつも消防の訓練、指導を受けています。特に東北の地震で、われわれの消防団の仲間がかなり亡くなっています。消防団員は、消防団精神を持っていますので、消防団に任せればすごく強いです。東北の場合も、子供が「助けて」と団員にしがみついて、子供と共に命を落としていくということがあったわけです。

そうしたことを教訓に、発災現場でわれわれがやるのは水防、火災、応急救護などありますが、この委員会の皆さんの意見をわれわれも吸収しながら、今後、消防団員の指導に向けていきたいと思っています。

まだまだ話したいことはあるのですが、限られた時間ですので、これからの委員会のときに皆さんの意見を聞きながら消防団員の育成をしたいと思っていますので、よろしくお願いします。

(青山) どうぞ。

(佐野) 蒲田消防署の佐野です。よろしくお願いします。今、矢口の団長さんの方からお話がありましたので、公設消防のお話をさせていただきたいと思っています。

今実際に皆さまのお話を聞いていて、問題が多岐にわたっていて、これをまとめるのはすごく大変だと思います。今はどちらかというと、災害が起こってしまったときに、その中でどんなことをしていこうかという話が多くあるように思います。また、その中でも時間に着目しながらそのとき何をすべきかというのは、もったもだと思います。しかし、災害が起きてしまったからどうのこうのではなく、要は、災害が起きていない今の時点から何を準備するかということが一番大切なのではないかと思います。起こってしまったときには時間の流れに伴い、本来何をすべきなのか。そのような仕分けが大切ではないかと感

じています。

3月11日には、大田区でもかなり揺れました。あのときに消防車両が外に出て活動できるのだろうかということが、私は非常に気になりました。大田区では、3月11日の発災直後には車が走れました。でも、数時間たつと、細い道、あるいは第一京浜は車でいっぱいでした。仮にその段階で災害が起こったときに消防車が出て行けるかというと、出て行けません。大田区のまちは木造が結構多いですし、倒壊して道が通れなくなります。

そのような中で火事が起こったとすると、そこで誰が対応するのか。今、消防団の方々が一生懸命おやりになっている。大田区では市民消防隊がすごく一生懸命頑張っていたいていて、多分活動していただけたと思いますが、では果たしてそれだけで十分でしょうか。そのために一般の防災訓練のときに皆さまが訓練に参加されて、いろいろな活動をしているわけですが、すぐに目の前のものを消火器で消すのならいいのですが、燃え広がってしまったときに、果たして消火器で大丈夫なのでしょうか。そうすると今度は可搬ポンプというものが非常に重要になってくるわけですが、まちなかに可搬ポンプが十分な密度で置かれているのだろうか。また、それを使う人が本当に使えるのか。では、それを誰がやるのだろうか。やはり、そこにいる方々がやると。また、これからどのような形になるか分かりませんが、中学生、高校生など学生さんたちにどのようなことをやってもらうかということもあり得るかもしれません。

また、救急の事案なのですが、救急車も現場まで行くのにはすごく時間がかかってしまいます。そうすると、例えば心臓が止まってしまったときに手当ができる人。今、東京消防庁では応急救護訓練等を一生懸命やっていて、さまざまな方々に知識を持っていただく。あるいはAEDなどもたくさん置かれるようになっていて、その使い方を覚えていただくことをやっていますが、まだまだ十分ではない。

そうすると、いざ何かが起こったときに、そこにいる方々がすぐに手を差し伸べることができるようにするためには、大田区としてこれからどのような教育をしていけばいいのか。そのような視点がものすごく重要になってくると思います。普段の中での教育が重要になってきます。

それから先ほど高齢者の方のお話がありましたが、消防としても、普段の災害のときにも、どのようなところに、どのような方々がおられるかということをわれわれが知っていないと、活動も大変です。今、区役所と連携を取りながら、そのようなところをもっとより良くしようという努力はしていますが、情報をどのように共有し、情報のやりとりをど

のように簡便にできるかということをしておかなければいけない。お互いに情報を渡し合ってそれでいいというのではなく、その情報をそれぞれの機関がどのようにうまく使えるようにしておくかという観点で、ものすごく重要になってくると思います。

災害が起こったときに、一番初めに火事をやるのか、何をやるのかということがありま
すから、ステージを考えて仕分けをしていかないと、区民の方々に分かりやすい対策が作
りにくいのではないかと。区民に分かっていただけてなんぼのものですから、そのようなこ
とで改正が進められるとありがたいと思います。

(青山) ありがとうございます。警察の方からお願いします。

(石原) 蒲田警察署の警備課長の石原です。どうぞよろしくお願いいたします。

今回の震災時、警察は各交番が警らで外へ出て行き、どんな被害が出ているのかという
情報収集に当たりました。現実には外壁が崩落していたり、屋根瓦が落ちる、列車が止まる
というようなことへの対応に、第一義的には当たったのですが、同時に、津波のテレビ放
送等がされていたので、蒲田署管内には多摩川、海老取川、呑川がありますので、そ
ちらの水位の確認をしました。陸地では火災や家屋の倒壊など大きな被害は発生していま
せんでしたので、津波が数時間後に来る可能性もあるということで、大田区、東京都から
具体的な指示はありませんでしたが、警察としては危険な場所からは遠ざかってもらいた
いということで、現場の判断で川の近くから離れてくれというような広報を実施しました。

また、大渋滞で車両等も使えない状況でしたので、蒲田の管内を区分けして、警察官を
署から自転車等で向かわせるという方策を取りました。さらに、時間の経過とともに列車
が止まり、駅に人がたまるという状況も出てきましたので、警察官を駅に向かわせました。
電車も止まって帰れない困難者の方が相当出ているという情報も入ってきており、警察に
もたくさん問い合わせがありましたが、幸い大田区と密に連絡が取れましたので、避難場
所の受入情報等について、きめ細かく広報することができました。

(青山) ありがとうございました。河上さんからも何か一言ございますか。

(河上) 明治大学の河上です。本日皆さまのお話を伺い、大田区は都にとっても日本に
とっても要衝となる区だということをあらためて感じました。

今お話を伺って、訓練などで防げない問題も大きいと私自身は思っています。具体的にどうということかといいますと、都市構造や住宅被害などのハードの面があると思います。これは公共の役割も民間の役割も大変大きいと考えています。阪神・淡路大震災のときには、死者の8割は最初の数分の揺れによる家屋倒壊によるものでした。震災で揺れが大きい場合には、都市では構造物の崩壊・倒壊による死者が圧倒的に多いということです。

中央防災会議で出されている東京湾北部 M7.3 の想定ですと、大田区では 51.2% は家屋の倒壊により亡くなる、もしくは何らかを負傷する。その次に屋内収容物の落下は家具などが該当するのですが、これが 29.6%。従いまして、家屋倒壊、または家具等の落下による死傷者が 8 割という想定になっています。そういうことを鑑みますと、共助・公助による訓練、対応・対策はとても重要なのですが、まず最初の数分を生き抜いていくための対策を徹底的にしていかなければいけないと考えています。

全国的に災害時要援護者対策の問題等も大学で研究していますが、よく議論するのは、要援護者は日ごろの生活が変わることに対する抵抗が大きいですし、そもそも避難場所に避難できるのかという問題が大きいと思っています。まず、体を動かすこと自体にも抵抗のある方も多いですし、今日は高齢者、障害者、外国人の方のお話が出ましたが、ほかにも妊産婦や乳幼児、入院患者もいます。今回の 3.11 のときには、特に病院の入院患者は全く動かせないので、波が来るのが分かっていたけれども避難できなかった。そういう土地に病院があったという悲劇もあって、そもそも動けるのか動けないのかというのは、日ごろ観察している方々が分かると思いますので、そういうことも考えて、施設の移転や、少なくとも施設を改修するなどハードの取り組みも大変重要だと考えています。

全国の例で申し上げますと、平成 5 年の奥尻の津波のとき以来、防災集団移転促進事業で、津波や地震の危険度が高いことが分かって被災した地域は、集団で移転させています。私もこういう事業を見て感じるのは、事前にある程度分かっていることも多いので、事前に何らかの形で施設を住み替えるとか、同じ公共施設でも逃げられそうな人と明らかに逃げられない人に対して事前にできることが、ハードとしてもあるのではないかと感じています。逃げられないことが分かっている次の第 2 の揺れを受けるのは、フィールドワークで聞いていても、とてもつらいことです。そういうハードの面からも改善できることがかなり多いと思います。

もう 1 点、大田区で特徴的だと思うのは工場が多いことです。工場に関して、3.11 でも問題になっているのですが、例えば普通の住家などでは出ないような廃棄物による土壌汚

染に対する影響が懸念されています。今回の場合は特に放射性物質の影響もあるのですが、それに関係なく、汚泥や工場やプラントから流れてくるいろいろなものが土壌に与える影響が結構大きく、それがその後の復旧・復興、または土地の値段を付けるという意味での市場の回復に大きく影響を与えていくと予想されています。大田区は、もちろん住むというところでも大切なのですが、産業としても東京都、または日本全体に対して大事な地域ですので、その辺りもぜひ皆さんと一緒に議論して考えていきたいと思っています。

（青山） ありがとうございます。まだまだご意見があらうかと思いますが、今日いただいた意見だけでも、今日お出した資料がさらに充実して出てくると思います。それに対して次回以降またご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

では、今後のスケジュールについて、事務局の方からお願いします。

（3）今後のスケジュール案について

（事務局） お手元にお配りしました資料4「大田区総合防災力強化検討委員会スケジュール（案）」をご参照ください。本日、第1回の検討委員会を開催させていただきまして、ありがとうございます。次回第2回の検討委員会は、来月9月27日（火）19時～20時30分の時間帯で開催させていただきます。ただし、場所は消費者生活センター2回大集会室を予定しています。第3回の検討委員会は、11月11日（金）19時～20時30分、場所は産業プラザ4階コンベンションホールにて予定しています。その後、区民向け説明会を12月11日（日）13時30分～15時、日本工学院専門学校蒲田キャンパス3号館地下1階大講義室をお借りして開催する予定です。そして第4回検討委員会、最終の委員会を、平成24年1月17日（火）19時～20時30分、産業プラザ3階特別会議室で予定しています。

（青山） では、これで検討委員会の議事は終了したいと思います。最後に事務局の方から事務連絡をお願いします。

4. 閉会

（司会） 皆さん、お疲れさまでした。本検討委員会を受け、報告書の作成に向けた作業

を今後進めてまいります。なお、ご審議いただいた内容を正確にまとめるため、事務局より確認のお電話をすることがあります。恐れ入りますが、ご協力をよろしくお願いいたします。

また、資料の請求やご意見、ご質問等がございましたら、事務局までご連絡いただきたいと思います。また、本日発言の機会がなかった方につきましては、お寄せいただければ次回までに整理したいと思っています。

それから、1点ご案内があります。来月、9月1日に「大田区防災対策シンポジウム」を開催します。これには被災自治体から市民生活部長に参加していただき、被災現場での応急・復旧、復興への取り組みについてお話をいただきますとともに、震災における多くの課題についても討議を行いたいと考えています。詳細については配付資料をご確認いただき、お繰り合わせの上、お聞きいただければ幸いです。

最後に事務連絡です。本日、車でお越しの場合は無料券を発行いたします。お帰りの際に事務局へお声掛けください。

それでは、本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。以上で閉会とさせていただきます。